NEWS & TOPICS

グループ各社の注目ニュースをお届けします

2020年
7月-9月

CLOSE UP 1

企業情報

セブン&アイHLDGS.

7-Eleven, Inc.が 米国のコンビニエンスストア事業等を 運営する複数の会社株式を取得

8月3日

セブン&アイHLDGS.の子会社である7-Eleven, Inc.が、米国Marathon Petroleum Corporation（以下MPC社）が運営するコンビニエンスストア事業および燃料小売事業運営の複数の会社の株式その他持分を取得する契約を締結しました。

2020年3月末現在、7-Eleven, Inc.は北米を中心に9802店舗を運営。一方MPC社は主にSpeedwayブランドにて、約3900店（2019年12月末時点）の高品質で規模の大きいコンビニエンスストア兼ガソリンスタンドを運営しており、地域的補完性が高くなります。

今回の取り引きにより7-Eleven, Inc.は堅調な経済成長が予想される北米市場において業界リーダーとしての地位を確立することとなります。また強力なセブン-イレブンブランドとSpeedwayの盤石なブランドが組み合わさることで、スケールメリットが加わります。さらに7-Eleven, Inc.の培ってきた商品力や事業の運営ノウハウを活かし、コスト低減や顧客基盤を強化することで、より大きな企業価値の向上を目指します。

CLOSE UP 2

社会・環境活動

イトーヨーカ堂

アリオ市原に 大規模太陽光発電を導入

7月21日

イトーヨーカ堂は、CO_2排出量削減の取り組みの一環として、運営するショッピングセンターのアリオ市原にて、大規模な太陽光パネルによる発電システムを稼働します。

スペース有効活用の1つとして、屋上部分に太陽光パネルを敷設し、店舗の使用電力の一部として活用します。このメガソーラーにより、施設で使用する電力の約25%を賄うことが可能となり、それにともない使用電力におけるCO_2排出量も約25%削減することができます。国内の商業施設としては最大級の発電設備となり、今後も対応可能な店舗については太陽光パネルの設置を検討していきます。

イトーヨーカ堂は、今後も環境負荷低減の一助となるさまざまな取り組みにチャレンジし、より環境にやさしい店舗運営に努めます。

- 設置施設：アリオ市原の屋上部分
- 稼働日：2020年7月21日
- 設置数量：太陽光パネル6,229枚を設置
- 発電容量：2367.02kW（=約 2.37MW）
- 想定発電量：2,635,390kWh／年
  ※施設運営に使用する電力の約25%相当
- CO_2削減量：1,199t-CO_2／年

企業情報

テルベ

「ユースエール企業」に認定

7月1日

障がい者ならびに高齢者の雇用拡大のために創設し、椎茸栽培と印刷事業を展開するテルベが「ユースエール企業」に認定されました。

「ユースエール認定企業」とは、若者の採用や育成に積極的に取り組む中小企業を厚生労働大臣が認定するものです。直近3年以内の離職率が20%以下など、雇用管理状況の基準をすべて満たした企業が対象となります。テルベは、34名の従業員のうち35歳未満が17名と多くの若手が活躍している企業として評価されました。

受賞

セブン-イレブン・ジャパン

食品ロス削減の取り組みが 優秀賞・特別賞を受賞

7月3日

セブン-イレブン・ジャパンは経済産業省の「サプライチェーンイノベーション大賞2020※」の優秀賞と特別賞を受賞しました。

- オリジナルデイリー品の製造工場での衛生管理レベル向上による消費期限の延長
- 配送センターにおける在庫処分費用の削減
- 販売期限の近づいた商品にnanacoポイントを付与する「エシカルプロジェクト」

これらによる食品ロス削減の取り組みが評価されました。

※サプライチェーン全体の最適化に向け、製造・配送・販売の各層の協力の下、すぐれた取り組みを行っている企業に対する表彰制度です。

社会・環境活動

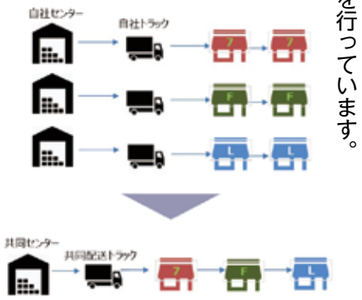
セブン-イレブン・ジャパン

コンビニ3社で共同配送の 実証実験を開始

7月22日

セブン-イレブン・ジャパンは経済産業省の支援のもと、ローソン、ファミリーマートと連携し、店舗への配送の一部を共同配送する実証実験を開始します。

コンビニエンスストア店舗は全国に約56000店舗あり、弊社を含むコンビニ3社は災害対策基本法に基づく指定公共機関にも指定され、災害時においても重要な役割を果たすなど、社会インフラになっており、安定した物流網の維持・構築は重要です。一方でCO_2排出量の削減などの社会課題を解決するため、運行トラック数を減少するなどコンビニ3社が連携して新たな物流の効率化・最適化を検討する実証実験を行っています。



3社がそれぞれ同地域の自社店舗に配送していたものを、同じ物流拠点（共同物流センター）から競合の垣根を超え、共同配送を実施。

企業情報

ロフト

ロフト初の 海外直営店出店

7月24日

ロフトの子会社、「ロフト商業管理（上海）有限公司」は、7月24日にロフト初の海外直営店となる「徐家匯ロフト（スージャーホイロフト）」を、上海市内5大商圏の1つである徐家匯地区の人気商業施設、メトロシティ（美羅城）にオープンしました。

中国1号店は広さ938㎡で、主力のステーショナリーほか生活雑貨を約12800アイテム揃えているほか、海外直営店独自の試みとして上海近郊のクリエーター18名が参加したオリジナル雑貨コーナー「LOFT APARTMENT」を常設しています。

ロフトは1987年に渋谷ロフトを創業以来、「時の器」をテーマにつねに時代の空気を感じ、切り取りながら生活者に雑貨を通じてさまざまなライフスタイルを提案、海外含め全国に137店舗を展開しています（2020年10月末現在）。

中国上海市内のスピード感のある高感度な消費者に向けて「何かある、きっとある。」をキーワードに、日本の雑貨の〝今〟を展開していきます。

ロフトは中国でも人気が高く、開店直後は長蛇の列となりました。

企業情報

セブン・イレブン・ジャパン

「お会計セルフレジ」を全国のセブン・イレブンに導入

7月29日

セブン・イレブン・ジャパンは、お会計操作をお客様に行っていただく新しいレジの仕組み「お会計セルフレジ」を9月以降順次、全国のセブン・イレブン店舗に導入しています。2021年8月までに、全エリアへの導入を完了する見込みです。

お客様がレジにお並びいただく時間や、従業員のレジ接客に対応する時間の短縮に加え、作業の効率化を目的としています。

また、昨今課題となる新型コロナウイルス感染症の対策としても、従業員が現金に触れずに接客が可能となる点で効果的であり、キャッシュレス決済の利用促進と並び期待できます。

セブン・イレブン・ジャパンでは、次世代のコンビニエンスストア店舗のあり方を追求しながら、時代のニーズに応えられる取り組みを見出し、今後も積極的に実践していきます。

現金での会計はお客様側に設置された精算機を使用。

新サービス

セブン&アイ・フードシステムズ

ドライブスルーのサービス「くるまでデニーズ」を開始

8月31日

デニーズは東京都江戸川区の本一色店にて、ドライブスルーのサービス「くるまでデニーズ」を8月より開始しました。昨今の情勢から、外食を控えるお客様が多くいらっしゃる中、本サービスでは店内に入ることなく、安心して出来立てのお料理をお持ち帰りいただけます。現在、本一色店のみの実施ですが、お客様のお声をうかがいながらニーズのある地域を精査し、順次拡大を図っていきます。

新サービス

セブン&アイHLDGS.

スーパーでのお支払いがさらに便利に

9月10日

セブン&アイHLDGS.は、9月10日より順次、傘下のスーパーマーケット237店舗（2020年7月末現在）にて、キャッシュレス決済サービスの内容を拡大します。

キャッシュレス決済をご利用いただく方が増える中、世界各国では非接触決済が一般的になっています。また新型コロナウイルス感染拡大後、日本国内でも「新しい生活様式」が広がり、人を介した決済手段に対して不安を抱く方も増えています。セブン&アイグループではキャッシュレス決済環境を整備することで、お客様にとって「便利」で「安全・安心」なサービスを提供していきます。

企業情報

セブン&アイHLDGS.

ESG投資のための株価指数の構成銘柄に選定

7月31日

セブン&アイHLDGS.は、世界的なESG（環境、社会、ガバナンス）投資指数である『FTSE4Good Index Series』※1に6年連続で、『FTSE Blossom Japan Index』※2に4年連続で選定されました。

セブン&アイグループは「信頼と誠実」を社是とし、SDGs（持続可能な開発目標）を意識し、本業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

※1 ロンドン証券取引所が出資するFTSE Russell社が作成した指標

※2 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が指数として採用

新サービス

セブン&アイ・フードシステムズ

「デニャーズわくわくファイル」の配布を開始

8月3日

デニーズはお子様へのおもちゃの配布をやめ、「デニャーズわくわくファイル」の配布を開始しました。エシカルを学ぶ「アースソルジャー」のほか、迷路、間違い探し、デニーズの豆知識、折り紙、塗り絵やお子様のドリンク無料券も付いた、楽しい内容が盛りだくさんのファイルです。

企業情報

イトーヨーカ堂

『新しい生活様式店舗』誕生

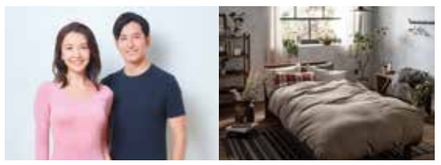
9月25日

イトーヨーカドーは、たまプラーザ店の2階を改装し、『新しい生活様式店舗』としてリニューアルオープンしました。

地球環境に配慮したエコ素材を使用した商品は過去最大となる約1800アイテムを品揃え。日常使いやファッション性を持った約400アイテム以上のマスクと、関連グッズを集めた売場「マスクの森」や、衣類からも衛生意識に対応した抗ウイルス関連を集約した売場「ウイルスプロ」を新たに設置しました。

また、多くのお客様からご要望をいただいていたイエナカ生活を快適にするキッチン雑貨、寝具、健康グッズ売場も開設しました。

400種類以上のマスクを取り揃えた「マスクの森」。



店頭で回収したペットボトル使用商品やオーガニックコットン商品など、地球環境に配慮したエコ商品を約1,800アイテム以上展開。

受賞

赤ちゃん本舗

キッズデザイン賞を受賞

8月25日

赤ちゃん本舗の『ドレスオール　赤ちゃんに優しい仕様』は、「第14回キッズデザイン賞」を受賞しました。10年連続、通算26件の受賞です。

本商品は、ねんね期の赤ちゃんがストレスを感じず快適に眠れるようにサポートしたいという思いから企画しました。手は上に、足はかえるの足の形をして眠る赤ちゃんがリラックスして過ごせる形状にこだわったドレスオールです。

受賞商品『ドレスオール　赤ちゃんに優しい仕様』。

企業情報

セブン&アイ・フードシステムズ

外食5社連携による食品リサイクルループ認定

8月5日

セブン&アイ・フードシステムズは、食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」の認定を取得しました。

この取り組みは、当社を含む外食企業5社が運営する店舗の食品循環資源を飼料化し養鶏場で給餌。そこで生産された鶏卵や卵製品を買い戻し、お客様に提供する「食品リサイクルループ」として認定を受けたものです。

複数の外食事業者が連携した飼料化での認定は、全国初の事例となります。

セブン - イレブンのラオス初進出が決定

2022年

7-Eleven, Inc.はタイのCP All Public Company Limitedの子会社とマスターフランチャイズ契約を締結し、2022年にラオスにセブン - イレブンを開店する予定です。

CP All は、タイで初のセブン - イレブンを1989年にバンコクに出店して以来、約12,000店舗をタイ国内で展開。

ラオスにおいても、世界最大のコンビニエンスストアブランドを背景に、お客様の利便性向上を目指します。

OPEN情報

■7月21日（火）	デニーズ君津店	千葉県君津市南子安6-21-18
■7月29日（水）	ヨークフーズ藤沢六会店	神奈川県藤沢市亀井野1-3-9
■7月30日（木）	ポッポ古河店	茨城県古河市雷電町1-18 あかやまJOY1F
■8月7日（金）	コンフォートマーケット西馬込店	東京都大田区西馬込2-21-3
■9月14日（月）	アカチャンホンポららぽーと愛知東郷店	愛知県愛知郡東郷町東郷中央土地区画整理事業62街区1・3ららぽーと愛知東郷3F
■9月14日（月）	東郷ロフト	愛知県愛知郡東郷町東郷中央土地区画整理事業62街区1・3ららぽーと愛知東郷1F
■9月17日（木）	デニーズ川口新井宿店	埼玉県川口市西新井宿南原29
■9月29日（火）	デニーズ上北台店	東京都東大和市上北台2-1-29